

平成30年度

甲州市公営企業会計決算審査意見書

甲州市監査委員

甲州監第14号
令和元年8月19日

甲州市長 田 辺 篤 様

甲州市監査委員 長 瀬 静 男

甲州市監査委員 中 村 勝 彦

平成30年度甲州市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、甲州市水道事業会計、甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計及び甲州市勝沼病院事業会計の収支決算及び証拠書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 方 法	1
4	審 査 の 結 果	1

水 道 事 業 会 計

(1)	業 務 の 実 績 に つ い て	2
(2)	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	3
(3)	経 営 成 績 に つ い て	5
(4)	財 政 状 況 に つ い て	6
(5)	資 金 収 支 の 状 況 に つ い て	7
(6)	審 査 所 見	8

勝 沼 ぶ だ う の 丘 事 業 会 計

(1)	業 務 の 実 績 に つ い て	9
(2)	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	10
(3)	経 営 成 績 に つ い て	12
(4)	財 政 状 況 に つ い て	13
(5)	資 金 収 支 の 状 況 に つ い て	14
(6)	審 査 所 見	15

勝 沼 病 院 事 業 会 計

(1)	業 務 の 実 績 に つ い て	16
(2)	予 算 の 執 行 状 況 に つ い て	17
(3)	経 営 成 績 に つ い て	19
(4)	財 政 状 況 に つ い て	20
(5)	資 金 収 支 の 状 況 に つ い て	21
(6)	審 査 所 見	22

平成 30 年度甲州市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成 30 年度 甲州市水道事業会計決算
平成 30 年度 甲州市勝沼ぶどうの丘事業会計決算
平成 30 年度 甲州市勝沼病院事業会計決算

2 審査の期間

令和元年 6 月 3 日から令和元年 6 月 28 日まで

3 審査の方法

審査に付された、決算報告書、事業報告書及び財務諸表について、証憑書類、関係諸帳簿等との照合や関係職員から内容を聴取し、審査を行った。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、事業報告書及び財務諸表は、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿、証憑書類と符合し、誤りのないものと認められた。

予算執行及び事務処理については、一部の会計に留意、改善されたい事項があるものの概ね適正に処理されているものと認められる。

審査の概要は次のとおりである。

(注) 本書において、表示数値未満は四捨五入した。

水道事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

区 分	単位	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
総 人 口	人	31,598	32,152	△554
給 水 区 域 内 人 口	人	18,692	18,982	△290
給 水 人 口	人	18,672	18,962	△290
対 給 水 区 域 内 人 口 普 及 率	%	99.9	99.9	0.0
給 水 戸 数	戸	7,914	7,938	△14
総 配 水 量	m ³	2,674,368	2,794,070	△119,702
有 収 水 量	m ³	1,995,976	2,070,883	△74,907
有 収 率	%	74.6	74.1	0.5
配 水 管 延 長	m	147,153	146,254	899
1 m ³ 当 り 給 水 原 価	円	190.46	192.83	△2.37
1 m ³ 当 り 供 給 単 価	円	175.54	174.83	0.71

備考 給水戸数及び給水人口は、各年度末の数である。

上水道区域の給水戸数は7,914戸であり、前年度と比較するとわずかに減少しており、給水人口も18,672人で、前年度比290人(1.5%)の減となり漸減傾向にある。

総配水量は2,674,368m³で、前年度比119,702m³(4.3%)の減である。有収水量も1,995,976m³で、前年度比74,907m³(3.6%)の減であるが、有収率は74.6%で前年度比0.5ポイント向上している。

供給単価は、1m³当り175円54銭で前年度比71銭(0.4%)増えており、その要因は、有収水量の伸び率(△3.6%)を給水収益の伸び率(0.5%)が上回ったためである。また、給水原価は、1m³当り190円46銭で、前年度比2円37銭(1.2%)の減であり、その要因は、経常費用、有収水量がともに減少したことにある。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
水道事業収益	481,337,000	464,783,765	△16,553,235	96.6
営業収益	415,040,000	397,739,779	△17,300,221	95.8
営業外収益	66,284,000	67,043,986	759,986	101.1
特別利益	13,000	0	△13,000	0.0

収益的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
水道事業費用	433,522,000	413,126,882	20,395,118	95.3
営業費用	402,400,000	384,858,544	17,541,456	95.6
営業外費用	28,063,000	27,851,942	211,058	99.2
特別損失	666,000	416,396	249,604	62.5
予備費	2,393,000	0	2,393,000	0.0

事業収益は 464,783,765 円（うち仮受消費税及び地方消費税 29,179,759 円）で、予算額と比べ 16,553,235 円（3.4%）の減であり、事業費用は 413,126,882 円（うち仮払消費税及び地方消費税 21,877,589 円）で、予算額に対し 20,395,118 円（4.7%）の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	14,597,000	10,561,560	△4,035,440	72.4
負担金	6,686,000	4,525,200	△2,160,800	67.7
補償金	7,911,000	6,036,360	△1,874,640	76.3

資本的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	177,785,640	175,177,998	840	2,606,802	98.5
建設改良費	108,600,640	105,994,099	840	2,605,701	97.6
企業債償還金	69,185,000	69,183,899	0	1,101	100.0

資本的収入は 10,561,560 円で、予算額と比べ 4,035,440 円 (27.6%) の減であり、資本的支出は 175,177,998 円で、予算額に対し 2,606,802 円 (1.5%) の不用額が生じている。

翌年度繰越額 840 円は、水道ビジョン・経営戦略策定事業である。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目	区分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
水道事業収益		435,604,006	453,066,484	△17,462,478	96.1
	営業収益	368,596,977	384,575,924	△15,978,947	95.8
	営業外収益	67,007,029	68,490,560	△1,483,531	97.8
水道事業費用		391,249,293	410,214,827	△18,965,534	95.4
	営業費用	371,236,904	387,177,860	△15,940,956	95.9
	営業外費用	19,626,842	23,018,663	△3,391,821	85.3
	特別損失	385,547	18,304	367,243	著増
当年度純利益		44,354,713	42,851,657	1,503,056	103.5

経営成績は、決算書の損益計算書でみるとおり、事業収益は 435,604,006 円で、前年度比 17,462,478 円 (3.9%) の収入の減であり、事業費用は 391,249,293 円で、前年度比 18,965,534 円 (4.6%) の支出の減となった。

その結果、本年度の純利益は 44,354,713 円となった。

ア 収益

営業収益は 368,596,977 円で、前年度比 15,978,947 円 (4.2%) の減であり、これは、給水収益 11,692,212 円、受託工事収益 689,400 円、その他営業収益 3,597,335 円の減によるものである。また、営業外収益は 67,007,029 円で、前年度比 1,483,531 円の減であり、これは、他会計補助金 165,000 円、長期前受金戻入 1,709,861 円の増、受取利息及び配当金 192,978 円、雑収益 3,165,414 円の減によるものである。

イ 費用

営業費用は 371,236,904 円で、前年度比 15,940,956 円 (4.1%) の減であり、これは、減価償却費 3,448,280 円、その他営業費用 118,601 円の増、配水及び給水費 11,620,220 円、受託工事費 279,355 円、総係費 5,560,396 円、資産減耗費 2,047,866 円の減によるものである。また、営業外費用は 19,626,842 円で、前年度比 3,391,821 円 (14.7%) の減であり、これは、支払利息及び企業債取扱諸費 1,641,974 円、雑支出 1,749,847 円の減によるものである。特別損失は 385,547 円で、前年度比 367,243 円 (著増) の増である。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目	区分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
借方（資産）		4,511,639,420	4,567,175,780	△55,536,360	98.8
	固定資産	3,550,456,397	3,575,580,217	△25,123,820	99.3
	流動資産	961,183,023	991,595,563	△30,412,540	96.9
貸方（負債・資本）		4,511,639,420	4,567,175,780	△55,536,360	98.8
	固定負債	921,901,409	1,005,769,866	△83,868,457	91.7
	流動負債	143,376,534	119,349,203	24,027,331	120.1
	繰延収益	1,123,007,523	1,163,057,470	△40,049,947	96.6
	資本金	1,779,236,367	1,779,236,367	0	100.0
	剰余金	544,117,587	499,762,874	44,354,713	108.9

財政状況は、決算書の貸借対照表で見るとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に 4,511,639,420 円であり、前年度比 55,536,360 円（1.2%）の減となった。

ア 資産

固定資産は 3,550,456,397 円で、前年度比 25,123,820 円（0.7%）の減であり、これは、機械及び装置 36,423,655 円の増、建物 85,130 円、構築物 44,327,556 円、車輛及び運搬具 1,279,717 円、工具器具及び備品 863,072 円、建設仮勘定 14,992,000 円の減などによるものである。また、流動資産は 991,595,563 円で、前年度比 68,969,462 円（6.5%）の減であり、未収金 8,264,602 円の増、現金預金 77,588,010 円の減などによるものである。

イ 負債

固定負債は 921,901,409 円で、前年度比 83,868,457 円（8.3%）の減であり、これは、企業債 71,668,457 円、引当金 12,200,000 円の減によるものである。次に、流動負債は 143,376,534 円で、前年度比 24,027,331 円（20.1%）の増であり、これは、未払金 21,162,936 円の増などによるものである。また、繰延収益は 1,123,007,523 円で前年度比 40,049,947 円（3.4%）の減であり、これは長期前受金 7,514,606 円の増、長期前受金収益化累計額 47,564,553 円の減によるものである。

ウ 資本

資本金は 1,779,236,367 円で前年度と同額である。また、剰余金は 544,117,587 円で、前年度比 44,354,713 円（8.9%）の増であり、これは建設改良積立金 42,851,657 円、当年度未処理分利益剰余金 1,503,056 円の増によるものである。

(6) 審査所見

平成30年度の決算状況をみると、44,354,713円の黒字となっている。また、有収率は74.6%と前年度より0.5%上昇したものの、総務省で公表している平成29年度水道事業経営指標によると、有収率の全国平均は89.9%、給水人口1.5万人から3万人は82.0%となっており、その数字を大きく下回っている。

なお、水道料金の未収金は水道利用者の負担の公平性や健全な事業経営を図る上で根幹をなすものであるため、有収率と共に成果が上がるように、速やかな対応と今後の収益の確保により一層努められたい。

今後は市の人口減少に伴う給水人口の減少により、大幅な給水収益の伸びが期待できない上に、老朽化する水道施設の維持更新、地震災害への施設整備の対応など水道事業を運営していくうえで今後取り組んでいかなければならない課題が山積している。

水道事業は市民生活を支える重要な役割を担っているため、水道事業を進めるなかで、収益の確保や経費抑制などへの取り組みを強化し、安定した経営基盤作りを図られたい。

勝沼ぶどうの丘事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

(単位：人[延])

部 門		平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減
施設 利用	宿 泊	14,366	15,252	△886
	休 憩 ・ 会 議	780	1,450	△670
	売 店	102,303	109,498	△7,195
	温 泉	99,015	105,619	△6,604
	美 術 館	8,786	8,504	282
	ト ン ネ ル	6,743	5,991	752
	食 事	136,028	155,126	△19,098
	レ ス ト ラ ン	46,212	50,735	△4,523
	宴 会	3,183	3,752	△569
	バ ー ベ キ ュ ー	21,734	29,196	△7,462
	温 泉 ラ ウ ン ジ	35,904	38,825	△2,921
	美 術 館 カ フ ェ	2,256	2,108	148
	駅 ワ イ ン シ ョ ッ プ	9,723	11,375	△1,652
ト ン ネ ル	0	2	△2	
思 蓮	17,016	19,133	△2,117	
利用者合計		368,021	401,440	△33,419

年間の利用状況において、部門ごとの利用者数は合計 368,021 人で前年度と比較して 33,419 人減となった。

減少の要因として、景気の低迷や社会経済情勢の変化が挙げられる。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には消費税、地方消費税及び入湯税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額の比較増減	収入率(B)/(A)
事業収益	1,093,785,000	915,648,721	△178,136,279	83.7
営業収益	1,093,418,000	912,229,641	△181,188,359	83.4
営業外収益	367,000	3,419,080	3,052,080	著増

収益的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
事業費用	1,082,260,000	896,769,566	185,490,434	82.9
営業費用	1,052,821,000	872,016,641	180,804,359	82.8
営業外費用	29,339,000	24,752,925	4,586,075	84.4
予備費	100,000	0	100,000	0.0

事業収益は 915,648,721 円（うち仮受消費税及び地方消費税 66,900,325 円、入湯税 8,761,725 円）で、予算額と比べ 178,136,279 円（16.3%）の減であり、事業費用は 896,769,566 円（うち仮払消費税及び地方消費税 48,237,784 円、消費税及び地方消費税相当額 15,642,307 円、入湯税 8,761,725 円）で、予算額に対し 185,490,434 円（17.1%）の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	1,000	20	△980	2.0

資本的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	44,248,000	40,773,180	3,474,820	92.1

資本的収入は20円で、予算額と比べ980円(98.0%)の減であり、資本的支出は40,773,180円(うち仮払消費税及び地方消費税3,020,234円)で、予算額に対し3,474,820円(7.9%)の不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目	区分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
事 業 収 益		839,986,671	871,769,914	△31,783,243	96.4
	営 業 収 益	836,567,591	870,609,520	△34,041,929	96.1
	営 業 外 収 益	3,419,080	1,160,394	2,258,686	294.7
事 業 費 用		824,127,750	862,006,767	△37,879,017	95.6
	営 業 費 用	823,778,857	861,686,449	△37,907,592	95.6
	営 業 外 費 用	348,893	320,318	28,575	108.9
	特 別 損 失	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益		15,858,921	9,763,147	6,095,774	162.4

決算書の損益計算書で見るとおり、事業収益は839,986,671円で、前年度比31,783,243円(3.6%)の減であり、事業費用も824,127,750円で、前年度比37,879,017円(4.4%)の減となった。

その結果、本年度の純利益は15,858,921円となった。

ア 収益

営業収益は836,567,591円で、前年度比34,041,929円(3.9%)の減であり、これは、その他営業収益761,662円の増、利用収益23,401,493円、売店収益11,402,098円の減によるものである。また、営業外収益は3,419,080円で、前年度比2,258,686円(194.7%)の増であり、これは主に、災害保険金の増によるものである。

イ 費用

営業費用は823,778,857円で、前年度比37,907,592円(4.4%)の減であり、これは主に、販売費17,436,982円、施設経営費21,709,303円の減によるものである。次に、営業外費用は348,893円で、前年度比28,575円(8.9%)の増である。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目 \ 区分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
借 方 (資 産)	865,015,218	890,433,334	△25,418,116	97.1
固 定 資 産	603,377,312	580,804,702	22,572,610	103.9
流 動 資 産	261,637,906	309,628,632	△47,990,726	84.5
貸 方 (負 債 ・ 資 本)	865,015,218	890,433,334	△25,418,116	97.1
固 定 負 債	7,133,508	10,998,180	△3,864,672	64.9
流 動 負 債	54,811,343	92,223,728	△37,412,385	59.4
資 本 金	589,779,039	589,779,039	0	100.0
剰 余 金	213,291,328	197,432,387	15,858,941	108.0

財政状況については、決算書の貸借対照表でみるとおり、資産合計及び負債・資本合計は共に865,015,218円で、前年度比25,418,116円(2.9%)の減となっている。

ア 資産

固定資産は603,377,312円で、前年度比22,572,610円(3.9%)の増であり、建物付属設備23,955,774円、構築物4,178,893円、機械及び装置2,348,875円の増、建物2,705,070円、リース資産2,253,240円の減などによるものである。また、流動資産は261,637,906円で、前年度比47,990,726円(15.5%)の減であり、これは、現金預金22,542,792円、未収金23,615,221円、貯蔵品1,832,713円の減によるものである。

イ 負債

固定負債は7,133,508円で、前年度比3,864,672円(35.1%)の減であり、長期リース負債の減によるものである。また、流動負債は54,811,343円で、前年度比37,412,385円(40.6%)の減であり、これは主に、未払金37,742,388円の減によるものである。

ウ 資本

資本金は589,779,039円で、前年度と同額である。また、剰余金は213,291,328円で、前年度比15,858,941円(8.0%)の増であり、これは主に、当年度未処分利益剰余金15,058,921円の増によるものである。

(5) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位 円）

(業務活動)		(投資活動)	
当年度純利益（△は純損失）	15,858,921	有形固定資産の取得による支出	△37,752,926
減価償却費	14,608,936	保証金の返金による収入	571,400
受取利息及び受取配当金	△350,780	積立基金への振替	△800,000
未収金の増減額(△は増額)	23,615,221	積立基金の増減額	800,000
未払金の増減額(△は減少)	△37,742,388		
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,832,713		
引当金の増減額（△は減少）	45,162	(財務活動)	
前受金の増減額	116,560	他会計からの出資による収入	0
預り金の増減額	168,281		
長期リース負債の増減額	△3,864,672		
	<u>小計</u> 14,287,954		<u>計</u> △37,181,526
利息及び配当金の受取額	350,780		
	<u>計</u> 14,638,734		<u>計</u> 0

資金増加額	△22,542,792
資金期首残高	244,209,424
資金期末残高	221,666,632

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、14,638,734円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは37,181,526円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは0円となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高244,209,424円に対し、期末残高は221,666,632円であり、22,542,792円のマイナスとなっている。

(6) 審査所見

平成 30 年度の経営状況は、利用者のみを見てみると、前年度比 33,419 人の減となっている。

決算状況を見ると、観光客は減少したものの、当年度純利益は 15,858,921 円であり、利益率は 1.89%で、前年度比 0.77%の増となっている。

今後も厳しい運営が予想されるが、28 年度に策定した「甲州市勝沼ぶどうの丘事業経営戦略」に基づき、市のシンボルとして、時代のニーズに適した運営を行い、今後の施設・設備の老朽化に伴う修繕費用の増加等の要因を考慮して、更なる経費削減やシーズンオフの利用者の増加につながる営業努力に取り組むよう求める。

会計事務処理について、前回の決算審査、昨年定期監査において細かな指摘事項があったが、改善がなされていない状況が多少見受けられた。「事務改善マニュアル」「会計事務マニュアル」に基づき、事務の効率化を図りながらも適切な会計処理を行われたい。

勝沼病院事業会計

(1) 業務の実績について

業務実績は、以下に示すとおりである。

業務実績比較

区 分	単 位	平成 30 年度		平成 29 年度		比較増減	
		入院患者	外来患者	入院患者	外来患者	入院患者	外来患者
年 間 延 人 数	人	11,659	16,766	12,267	16,531	△608	235
1 日 平 均	人	31.9	57.2	33.6	56.2	△1.7	1.0
病 床 利 用 率	%	62.6	—	65.9	—	△3.3	—
診 察 日 数	日	—	293	—	294	—	△1

入院患者は延べ 11,659 人で前年度と比較して 608 人（一日平均 1.7 人）の減、外来患者は延べ 16,766 人で前年度比 235 人（一日平均 1.0 人）の増、病床利用率は 62.6%で前年度比 3.3%の減となっている。

(2) 予算の執行状況について

予算及び決算の内容は、以下に示すとおりである。

なお、下記の表の金額には、消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
病院事業収益	20,731,000	19,532,505	△1,198,495	94.2
医業外収益	20,731,000	19,532,505	△1,198,495	94.2

収益的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
病院事業費用	20,731,000	19,530,537	1,200,463	94.2
医業費用	19,240,000	18,123,655	1,116,345	94.2
医業外費用	1,490,000	1,406,882	83,118	94.4
予備費	1,000	0	1,000	0.0

事業収益は 19,532,505 円で、予算額と比べ 1,198,495 円 (5.8%) の減であり、事業費用は 19,530,537 円 (うち仮払消費税 67,200 円) で、予算額に対し 1,200,463 円 (5.8%) の不用額が生じている。

資本的収入

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	予算額と決算額 の比較増減	収入率(B)/(A)
資本的収入	5,591,000	5,558,258	△32,742	99.4
一般会計負担金	5,525,000	5,499,000	△26,000	99.5
基金積立金利息	66,000	59,258	△6,742	89.8

資本的支出

(単位：円・%)

科目 \ 区分	予算額(A)	決算額(B)	不用額	執行率(B)/(A)
資本的支出	11,622,000	11,614,524	7,476	99.9
企業債償還金	11,556,000	11,555,266	734	100.0
基金積立金	66,000	59,258	6,742	89.8

資本的収入は 5,558,258 円で、予算額と比べ 32,742 円 (0.6%) の減であり、資本的支出は 11,614,524 円で、予算額に対し 7,476 円 (0.1%) の不用額が生じている。

(3) 経営成績について

経営損益の状況は、以下に示すとおりである。

比較損益計算書

(単位：円・%)

科目	区分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
病 院 事 業 収 益		19,532,505	23,839,885	△4,307,380	81.9
	医 業 収 益	0	0	0	-
	医 業 外 収 益	19,532,505	23,839,885	△4,307,380	81.9
病 院 事 業 費 用		19,463,337	23,694,929	△4,231,592	82.1
	医 業 費 用	18,056,455	22,088,053	△4,031,598	81.7
	医 業 外 費 用	1,406,882	1,606,876	△199,994	87.6
当 年 度 純 利 益		69,168	144,956	△75,788	47.7

当病院事業会計は、財産管理業務を行っている。

なお、医療業務は指定管理者制度により、公益財団法人山梨厚生会が運営している。

ア 収益

医業外収益は 19,532,505 円で、前年度比 4,307,380 円 (18.1%) の減であり、これは、長期前受金戻入 119,520 円、受取利息及び配当金 100 円の増、他会計負担金 4,427,000 円の減によるものである。

イ 費用

医業費用は 18,056,455 円で、前年度比 4,031,598 円 (18.3%) の減であり、これは、減価償却費 3,771,598 円、経費 260,000 円の減によるものである。また、医業外費用は 1,406,882 円で、前年度比 199,994 円 (12.4%) の減であり、これは、支払利息 179,194 円、雑損失 20,800 円の減によるものである。

(4) 財政状況について

財政の状況は、以下に示すとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科目 \ 区分	平成 30 年度 決 算 額	平成 29 年度 決 算 額	比較増減	前年度に対 する比率
借 方 (資 産)	546,538,359	557,166,233	△10,627,874	98.1
固定資産	487,768,634	504,326,831	△16,558,197	96.7
流動資産	58,768,725	52,839,402	5,929,323	111.2
貸 方 (負債・資本)	546,538,359	557,166,233	△10,627,874	98.1
固定負債	45,945,704	57,604,904	△11,659,200	79.8
流動負債	11,659,200	11,555,266	103,934	100.9
繰延収益	46,924,287	46,125,321	798,966	101.7
資本金	354,507,213	354,507,213	0	100.0
剰余金	87,501,955	87,373,529	128,426	100.1

資産合計及び負債・資本合計は共に 546,538,359 円となり、前年度比 10,627,874 円 (1.9%) の減となった。

ア 資産

固定資産は 487,768,634 円で、前年度比 16,558,197 円 (3.3%) の減であり、これは土地以外の減価償却累計などによるものである。また、流動資産は 58,768,725 円で、前年度比 5,929,323 円 (22.9%) の増であり、これは、現金及び預金の増によるものである。

イ 負債

固定負債は 45,945,704 円で、前年度比 11,659,200 円 (20.2%) の減であり、これは、建設改良等の財源充当企業債の減によるものである。次に、流動負債は 11,659,200 円で、前年度比 103,934 円 (0.9%) の増であり、これは、建設改良等の財源充当企業債の増によるものである。また、繰延収益は 46,924,287 円で、前年度比 798,966 円 (1.7%) の増であり、これは長期前受金 5,499,000 円の増、収益化累計額 4,700,034 円の減によるものである。

ウ 資本

資本金は 354,507,213 円で、前年度と同額である。また、剰余金は 87,501,955 円で、前年度比 128,426 円 (0.1%) の増であり、これは、資本剰余金 59,258 円、利益剰余金 69,168 円の増によるものである。

(5) 資金収支の状況について

資金収支の状況は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

		（単位 円）	
（業務活動）		（投資活動）	
当年度純利益	69,168	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,499,000
減価償却費	16,616,455	積立基金への振替	0
長期前受金戻入額	△4,700,034		
受取利息及び受取配当金	△471	計	5,499,000
支払利息	1,339,682	（財務活動）	
小計	13,324,800	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による	
利息及び配当金の受取額	471	支出	△11,555,266
利息の支払額	△1,339,682	計	△11,555,266
計	11,985,589		
		資金増加額	5,929,323
		資金期首残高	52,839,402
		資金期末残高	58,768,725

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、11,985,589円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは5,499,000円の黒字、財務活動によるキャッシュ・フローは11,555,266円の赤字となり、当年度キャッシュ増減額は、期首キャッシュ残高52,839,402円に対し、期末残高は58,768,725円であり、5,929,323円のプラスとなっている。

(6) 審査所見

甲州市は、当病院事業会計の財産管理面の運営を行っているが、医療技術の進歩、人口の高齢化、医療制度の改革や診療報酬の見直し等、依然として病院事業を取り巻く環境は厳しい状況にある。

今後も、地域住民に安全で満足度の高い医療を持続的に提供していくために、医療業務の指定管理者である公益財団法人山梨厚生会との連携の下、市民の要望にも配慮され、地域に密着した医療機関として、一層の医療体制の整備と効率的な運営に取り組み、より良い医療が提供されることを期待する。